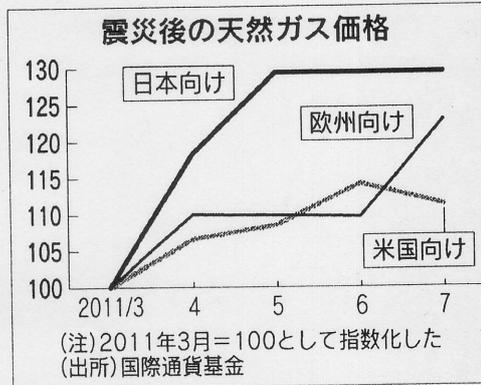


日本経済新聞朝刊
 2011年8月11日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。



ゼミナール

東日本大震災を機に国民の意識は大きく変化した。しかし国や社会として目指すべきエネルギー政策の中長期的目標の多く

は震災の前後で変わっていない。資源価格の高騰に直面するなかで、日本には温暖化の抑制効果と経済性を兼ね備えた国産

る。そのため政府内の検討過程を国民に見える形で公開し、冷静な議論を積み重ねるべきだ。政策目標を短、中、長期と時間軸で区切って、それぞれにおけるエネルギーのベストミックスを目指すべきだろう。

長期的には、地域やエネルギーの垣根を越えた電力供給体制の大規模化や、発電と送電部門の分離も検討すべきだ。電力供給の効率性を高める上で市場メ

復興への経済戦略 ⑧

エネルギー政策

長期ビジョン、国民の共有必要

エネルギー比率を高める必要性があった。震災によってこの状況が変化したわけではない。

震災後に日本の液化天然ガス(LNG)需要が大幅に増えたほか、ドイツなど海外の脱原発の動きもあり、天然ガスのスポット価格(1回ごとの取引の値段)は急騰している。長期的なエネ

ルギー政策の展望がなければ業者は長期契約を結ぶのが難しく、割高なスポット価格で資源を輸入せざるを得ない。

風力発電など再生可能エネルギーへの期待は大きい。しかし蓄電技術が成熟するまで、その出力制御には火力発電の力が必要だ。日本は既に省エネ化が進

んでおり需要抑制も限度がある。電力を経済的に安定供給することが重要課題だ。この手段として原発に代わる即効薬は今のところないのではないか。

国内外のエネルギー環境や経済社会の動向を踏まえ、日本のエネルギー供給の長期的な全体像を国民で共有する必要があ

カニズムの活用は有効だ。ただ、寡占化の影響にも目配りすべきだ。2000年に米カリフォルニア州で大停電が起きた際、電力の卸売市場で価格が高騰した。これは発電業者が市場支配力を行使した影響が大きい。競争と規制をうまく配合した産業組織の設計のあり方について、各国の電力業界の経験に学びながら議論を深めていくべきだ。

(東京大学教授 佐々木弾)